

地域生活支援拠点等の整備について

1 地域生活支援拠点の検討状況について

令和3年度については、地域生活支援拠点運営等検討会、自立支援協議会をはじめ、その他の部会においても地域生活支援拠点の検討を進めてきた。5つの機能（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）のうち、本年度は①・②の機能について議論を進めてきた。本日の部会においては、その進捗状況を報告し、次年度以降、詳細について検討を進めていく。

2 議論の内容

（１）【相談】機能に関する検討状況

自立支援協議会から提示された検討項目①
基幹相談支援センターの相談機能充実に向けた、関係機関との連携について
検討会で出された意見
<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制はそれぞれ役割が複雑になっているので、障がい種別に整理が必要。 ・緊急対応していくには、区内にある相談支援事業所約40か所との連携が必要。緊急時とは具体的にどのような場合を言うのかも含め事前の準備が必要。
議論を踏まえた方向性
<p>基幹相談支援センターにおいて、相談支援事業所へのアウトリーチを含め連携を強化し、区全体の相談機能向上に向けた取り組みの実施。</p> <p>➡相談支援事業所との連携については、相談支援部会において次年度以降も検討</p>

自立支援協議会から提示された検討項目②
休日、夜間等における虐待対応の検討について
検討会で出された意見
<ul style="list-style-type: none"> ・休日、夜間の虐待対応について、子ども家庭支援センターが令和3年度より夜間のコールセンター業務を開始している。今後、障がい者虐待の対応についても検討が必要となる。 ・虐待に関しては養護者との分離など、近場ではなく、区外短期入所事業で受け入れてくれるところも検討が必要である。
議論を踏まえた実施事項
<p>令和4年4月より「日曜・夜間における障がい者虐待相談受付」を実施。</p> <p>本事業の実施により、24時間365日の虐待相談受付体制を構築していく。</p>

自立支援協議会から提示された検討項目③
緊急時を想定し、支援が見込めない世帯の把握方法の検討について
検討会・相談支援部会で出された意見
<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報の把握に関する意見 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターにおいて支援が見込めない世帯を把握する仕組みを作る必要がある。 ・緊急時の対応が難しい利用者をあらかじめリスト化するとともに、その利用者家族に対して緊急時の対応等の事態を想定して情報共有の承諾を得ておく。 ・個人情報の把握について福祉事務所は問題ないが、相談支援事業所が基幹相談支援センターに個人情報を提供することは課題となる。 ●個人情報の共有に関する意見 <ul style="list-style-type: none"> ・「ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク」のようなシステムで民生委員・町会・地域生活支援拠点や基幹相談支援センターなどで情報交換を行い、ネットワーク強化ができることが理想。 ・サービス等利用計画に、緊急時を想定した支援プランを盛り込み、緊急時に、どのように動いたら良いか予め想定しておく準備資料としては、相談支援事業者側にも有効。
議論を踏まえた方向性
<p>介護者がいなくなった場合などの状況下で、一人で生活することが困難な障がい当事者を『（仮称）安心支援プラン』対象者として、障がいサービス利用計画等に表記を加え、基幹相談支援センター及び関係機関で情報を共有する仕組みを構築。</p> <p>➡詳細については、相談支援部会にて継続して協議を行う予定。</p>

（２）【緊急時の受入】機能に関する検討状況

自立支援協議会から提示された検討項目①
短期入所施設への地域生活支援拠点の協力体制構築に向けた検討について
検討会で出された意見
<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所の施設で障がい特性に応じて、どこまで受け入れてくれるかが重要。例えば医療的ケアは病院しかない。板橋キャンパスの整備で、受け入れてもらえるかどうか。また、支援区分のない人に対して、短期入所を利用した場合、特例介護給付費があるが、全額自己負担となるため、大きな課題である。 ・区内の短期入所に対して、どの程度の位置付けていくのか検討が必要となるが、現在、緊急時の受入は割と同じ施設を利用することが多い。施設によっては、利用しやすいが、宿泊は１日しか受け入れてもらえないケースがある。緊急時は、５日なり長期受け入れてくれるところの調整が必要。
議論を踏まえた方向性
地域生活支援拠点に関する報酬加算に基づく役割を整理し、区内短期入所事業所への協力を依頼。

自立支援協議会から提示された検討項目②
緊急受入を想定した赤塚ホームの有効活用に向けた検討について
検討会で出された意見
・住宅で障がい者を介護している家族等の介護者が、新型コロナウイルス感染症に感染し、入院等をした場合で、他に代わりとなる介護者がいない時に受入れを行う「在宅要介護者受入事業」の実施に向けた協議を事業所と継続中。
議論を踏まえた方向性
在宅要介護者受入事業の議論を踏まえ、引き続き緊急時の受入に向け協議を継続。 ➡協議に進展があった場合、自立支援協議会等において報告を行う予定。

自立支援協議会から提示された検討項目③
板橋キャンパス短期入所施設の整備状況の把握・協議について
検討会で出された意見
・事業所との協議を継続中。
議論を踏まえた方向性
➡協議に進展があった場合、自立支援協議会等において報告を行う予定。 施設の概要については、「資料1-2」のとおり。

自立支援協議会から提示された検討項目④
行政、福祉サービス事業所間の緊急時における連携体制の検討
検討会で出された意見
・最近では短期入所の利用が多くなっている状況。緊急時に支援が見込めない障がい者があらかじめ短期入所を利用することは、有効な施策と考える。 ・緊急時に支援が見込めない障がい者があらかじめ短期入所を利用することは賛成だが、自己負担が発生するので、相談支援事業所がどこまで進められるかが課題。
議論を踏まえた方向性
（仮称）安心支援プラン登録者については、可能な範囲で短期入所を体験的に活用し、何かあった際、短期入所につながりやすい仕組みを作る。 ➡詳細については、相談支援部会にて継続して協議を行う予定。